

・物価高騰対策について ・児童虐待防止について

・いじめ・不登校対策について



公明党  
むしゃ ようこ  
武者 葉子



詳しい内容は  
こちら

長引く物価高騰は、市民生活に大きな影響を及ぼしています。お米などの食料品や生活必需品、公共料金の価格が上昇し、子育て世帯、高齢者世帯にとっては、家計の負担が深刻化し、疲弊しています。早急な支援策が必要です。国の「重点支援地方交付金」などの活用で、水道料金の減免など即効性のある支援策について質問しました。

児童虐待防止では、2023年度に全国の児童相談所に寄せられた虐待の相談対応件数は、22万5,509件で、前年度より1万件以上も増え、増加の一途をたどっています。11月のオレンジリボン月間の取り組みや子どもショートステイ事業について質問しました。

いじめ・不登校対策では、文部科学省の調査で2022年度、いじめ認知件数は68万件超と過去最多、不登校児童生徒も約30万人と急増しています。本市のいじめ防止基本指針や「せせらぎの家」について質問しました。

毎年11月は  
「オレンジリボン・  
児童虐待防止推進  
キャンペーン」期間

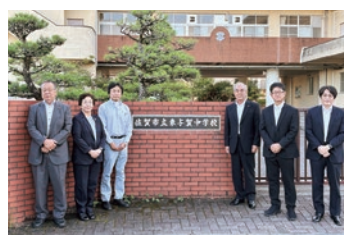


## ◆各委員会の行政視察の結果を報告します◆

### 学び合い・ふるさと納税・シティプロモーションを学びました

行政視察報告 総務文教常任委員会

佐賀県佐賀市にある東与賀中学校では、生徒同士が教え合う「学び合い」を導入し、導入→学習活動→振り返りの構成で主体性や問題解決力、協働性を育てています。保護者への説明や新任教員への理解促進が導入成功の鍵であることを学びました。



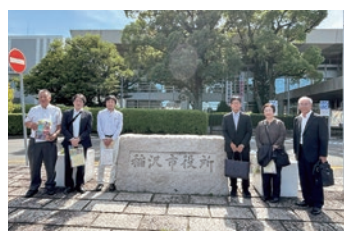
令和7年10月6日  
佐賀県佐賀市

令和7年10月7日  
大阪府泉佐野市



大阪府泉佐野市では、多様な手法でクラウドファンディング型ふるさと納税の返礼品開発や補助金交付を行い、地域振興に結び付けています。返礼品画像の工夫や事業者支援で寄付を拡大する一方、中間事業者の関与や透明性が課題となっていることを学びました。

愛知県稲沢市では、シティプロモーションサイト「わざわざいなざわ?」や、キャッチコピー「ヤバいなざわ」で認知度を高め、子育て世代の転入促進を図っています。子育て支援施策と連動させた発信が特徴であることを学びました。



令和7年10月8日  
愛知県稲沢市